報告書及び文書受領

六月十日内閣から次の報告書及び文書を受領した。

高齢社会対策基本法第八条第一項の規定に基づく「令和六年度高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」に関する報告

高齢社会対策基本法第八条第二項の規定に基づく「令和七年度高齢社会対策」についての文書

障害者基本法第十三条の規定に基づく「令和六年度障害者施策の概況」に関する報告

交通安全対策基本法第十三条の規定に基づく「令和六年度交通事故の状況及び交通安全施策の現況」の報告

交通安全対策基本法第十三条の規定に基づく「令和七年度交通安全施策に関する計画」の報告

食育基本法第十五条の規定に基づく「令和六年度食育推進施策」に関する報告

又同日内閣を経由して個人情報保護委員会委員長手塚悟から、次の報告書を受領した。

個人情報の保護に関する法律第百六十八条の規定に基づく令和六年度個人情報保護委員会年次報告書

参議院

議事日程

六月十一日の議事日程は次のとおり。

議事日程　第二十七号

令和七年六月十一日（水曜日）

午前十時開議

第一　令和五年度一般会計歳入歳出決算、令和五年度特別会計歳入歳出決算、令和五年度国税収納金整理資金受払計算書、令和五年度政府関係機関決算書

第二　令和五年度国有財産増減及び現在額総計算書

第三　令和五年度国有財産無償貸付状況総計算書

第四　公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

第五　日本学術会議法案（内閣提出、衆議院送付）

第六　食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案（内閣提出、衆議院送付）

議案提出

六月十日衆議院から次の議案が提出された。

スポーツ基本法及びスポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律の一部を改正する法律案（衆第四八号）

社会保険労務士法の一部を改正する法律案（衆第四九号）

議案受領

六月十日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（閣承認第三号）

議案付託

六月十日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律案（閣法第四九号）　内閣委員会に付託

質問主意書提出

六月十日議員から次の質問主意書が提出された。

公用車のカーナビに係るＮＨＫ受信契約の在り方に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六五号）

外交儀礼上の贈呈品の選定基準に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六六号）

障害者支援の制度的空白に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六七号）

福祉用具等の貸与・購入の費用比較に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六八号）

福祉用具貸与制度及び業界の利益構造に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一六九号）

公用パソコン内の不適切な私用データの法的取扱いに関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七〇号）

相談事業を民間団体に委託するリスクに関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七一号）

「日本駆け込み寺」の事業及びガバナンスの適正性に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七二号）

相談支援制度の構造的課題に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七三号）

補助事業者の選定に係る東京都知事の説明責任等に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七四号）

政府の有識者起用の在り方及び選任基準に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七五号）

日本国内における中国共産党員の存在把握の必要性等に関する質問主意書（浜田聡提出）（第一七六号）

報告書提出

六月十日委員長から次の報告書を提出した。

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（閣法第九号）審査報告書

日本学術会議法案（閣法第三六号）審査報告書

食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案（閣法第四五号）審査報告書

報告書及び文書受領

六月十日内閣から、高齢社会対策基本法第八条第一項の規定に基づく「令和六年度高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況」に関する報告及び同条第二項の規定に基づく「令和七年度高齢社会対策」についての文書を受領した。

また、同日内閣から、障害者基本法第十三条の規定に基づく「令和六年度障害者施策の概況」に関する報告を受領した。

また、同日内閣から、交通安全対策基本法第十三条の規定に基づく「令和六年度交通事故の状況及び交通安全施策の現況」及び「令和七年度交通安全施策に関する計画」についての報告を受領した。

また、同日内閣を経由して個人情報保護委員会委員長から、個人情報の保護に関する法律第百六十八条の規定に基づく令和六年度個人情報保護委員会年次報告書を受領した。

また、同日内閣から、食育基本法第十五条の規定に基づく「令和六年度食育推進施策」に関する報告を受領した。

人事異動

内閣

（内閣官房内閣参事官（内閣情報調査室））内閣事務官　髙坂　久夫

防衛省に出向させる（六月十日）

官庁報告

官庁事項

貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第三十三条第二項の規定により、日本貸金業協会より届出があったので、同法第四十一条の十二第四号の規定により公示する。

令和七年六月十二日

金融庁長官　井藤　英樹

貸金業法第二十七条第一項第三号に掲げる事項

令和７年５月21日付で、日本貸金業協会への加入を承認した業者

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(1)第31998号	ＹＥＮ　ＬＯＡＮＳ株式会社
大阪府知事(1)第13034号	株式会社日上資産管理
岡山県知事(1)第02158号	株式会社両備ファイナンス
徳島県知事(1)第00865号	ＡＣサポート株式会社
東京都知事(1)第32018号	サン

令和７年５月21日付で、日本貸金業協会からの退会を承認した業者（退会）

登録番号	商号、名称又は氏名
東京都知事(2)第31812号	ファンズ・レンディング株式会社

日本貸金業協会に対し、商号、名称又は氏名の変更の報告があった業者

変更年月日	登録番号	変更後の商号、名称又は氏名（旧商号等）
令和７年１月６日	東京都知事(2)第31870号	ＣＦＧ株式会社（ちゃおちゃおファイナンス保証株式会社）
令和７年４月１日	関東財務局長(14)第00170号	株式会社ドコモ・ファイナンス（オリックス・クレジット株式会社）
令和７年４月１日	関東財務局長(14)第00477号	第四北越ジェーシービーカード株式会社（第四ジェーシービーカード株式会社）